

**2022 年度入試 立正大学大学院経済学研究科
修士課程 入学試験問題 <小論文> (B 日程)**

(解答時間：90 分)

問 1

あなたが大学院で研究したいテーマについて、先行研究との違いを明確にした上で、どのような点に独自性があるのか、論理的に説明せよ。
(700～800 字)

問 2

①か②の文章のいずれか 1 つを選択して解答しなさい。尚、「問 2 解答用紙」の「解答問題番号」欄に選択した文章の番号を記入すること。

①以下の文章の概要および読んだ感想を 400 字以内でまとめよ。

米国 41.1%、英国 36.8%、フランス 34.2%、日本 13.3%……。企業や官公庁などの管理職に占める女性の割合だ。日本がまだ女性の力を十分に生かしていないことを如実に表している。

多様な人材が活躍できる基盤を整えることは、企業や経済の成長にとって不可欠だ。阻んでいる壁を一つひとつ、根本から変えていかねばならない。

まずは、意識面だ。男性は仕事、女性は育児、といった性別役割分担意識はなお根強い。上司がこうした意識を持っていると、部下の性別により仕事の割り当てや期待のかけ方に違いが生じやすくなる。育児との両立で過剰に配慮してしまうこともある。結果的に女性の成長機会を奪い、意欲を失わせかねない。ひろく一般を対象にした内閣府の調査では、男性の 50 代、60 代で性別役割意識が強い傾向があった。一方、女性自身が縛られていることもある。職場をあげての意識改革が欠かせない。

働き方自体を、より柔軟にすることも重要だ。硬直的な長時間労働をなくし、働く時間や場所の選択肢が広がれば、多くの人が力を発揮しやすくなる。コロナ禍を機に広がったリモートワークや拠点の分散を進めたい。男女問わず子育てと仕事を両立するための一助ともなろう。

女性は非正規として働いている人も多い。官民あげて能力開発の機会を増やし、正規への転換を後押ししたい。人材の流動性を高め、いったん仕事を離れても復帰しやすくすることも大事になる。いまの意識や制度は、正社員の夫と専業主婦の妻が主流だった昭和に定着したものが多く。税や社会保障制度も同様だ。働かないか仕事を抑えたほうが、税の配偶者控除が受けられたり、社会保険料を負担しなくてすんだりする。女性の就労促進を阻む一因だ。

いまは共働きが増え、自分の収入で暮らす母子家庭や独身の人も多い。「専業主婦モデル」を前提としない制度への見直しが求められる。多様な人材の力を生かせなければ、企業は投資家からも厳しい目を向けられる。政府は 2003 年に指導的な立場の女性を 20 年までに 30%にする目標を掲げた。しかし果たせず、「20 年代の可能な限り早期に」に先延ばしている。根本的な対策をどう進めるかは、新政権に突きつけられた課題だ。

(出典：日本経済新聞 2021 年 10 月 8 日 社説 ※作問の都合上、改行位置等一部変更あり)

②以下の文章の概要および読んだ感想を 400 字以内でまとめよ。

コロナ禍における様々な問題を経済学的に考える場合、キーとなる概念は外部経済・不経済である。経済分析の観点から見れば、ごく当たり前だと思うが、意外にその認識が共有されていないように感じる。そこで以下では、この点について基本から説き明かして行きたい。

感染リスクがある状態で生産や消費等の経済活動を行なう場合、人は経済活動がもたらすメリットと感染に伴うデメリットを比較考量するであろう。これは経済学が得意とするトレードオフであり、それだけなら、各個人がよく考えて行動すれば、社会的にも最適な状態が達成されるはずである。問題は、自分が感染すれば他人にも移すリスクがあるという意味で外部不経済が存在する点にある。自らの感染リスクは十分考慮する一方で、他人を感染させるリスクを同程度に考慮しないとすれば、各個人が選択する経済活動の水準は過大になりがちである。その場合、自粛やロックダウンなどで経済活動を抑制することが社会的には望ましいと、ということになる。

原則としては、「他人を感染させるリスクが高い経済活動ほど強く制約する」ことが求められるが、難しいのは各種の経済活動がどの程度の感染リスクを伴うのか、よく分からないことである。圧倒的に情報不足だった 2020 年春時点では、各国があらゆる経済活動を強く制約して、世界景気の急激な落ち込みを招いた。専門家の間でも、これは「やり過ぎ」だったとの見方が多い。一方、感染リスクが比較的高いとみられる観光に補助金を出す Go To トラベルが原則に反するのは明らかである。しかし、英国でも Go To イートに似た政策が行なわれるなど、多くの国で観光や外食を補助する政策がみられた。これは、コロナ禍で深刻な被害を蒙った人を援助する必要と、感染の源となった行動を補助することの混同によるものであろう。ただ、昨秋には日本国内でも Go To トラベルに賛成するエコノミストが多かったことを踏まえると、外部不経済の問題が十分に認識されていなかったことも少なからず影響したように思われる。

昨年からの経験で、新型コロナウイルスは飛沫感染が中心で、マスクをして会話を控えれば、通勤列車での感染は少ないことが分かってきた。2021 年に入って行動制限が飲食中心となったのは、こうした学習の結果と言える。もっとも、最近急増しているデルタ株は感染力が強く、百貨店等でもクラスターが頻発していることを考えると、今後は飲食店だけでなく、テレワークを再強化するなどして通勤者数自体を抑制する必要がありそうである。

(出典：早川英男『コロナ・ショック下の金融と経済(第 20 回) コロナ禍における外部経済・不経済』
(<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=3791>) より。※作問の都合上、表現等一部変更あり)